

山北町の幼稚園・保育園のあり方基本方針

平成25年9月

山 北 町

山北町教育委員会

【目次】

はじめに	1
I 幼稚園・保育園の現状と課題について	
1 乳幼児数（未就学児童数）の推移	2
2 幼稚園の施設の状況	3
3 幼稚園の現状と課題	3
4 保育園の施設の状況	5
5 保育園の現状と課題	6
II 幼稚園・保育園の基本的な考え方について	
1 幼稚園・保育園の役割	7
2 幼稚園・保育園の学級編制・職員配置	7
（1）学級編制	
（2）職員配置	
3 幼児教育・保育のニーズ	9
4 望ましい幼児教育・保育の環境	9
III めざす幼児教育のあり方について	10
IV 幼稚園・保育園の配置・運営のあり方について	
1 幼稚園・保育園の配置のあり方	12
（1）施設配置の考え方	
（2）今後の幼稚園・保育園の配置のあり方	
2 幼稚園・保育園の運営のあり方	17
おわりに	19

はじめに

山北町の将来を担う子どもたちが、心身ともに健やかに成長・発達し、伸び伸びと乳幼児期をおくるためには、豊かな愛情の中で生まれ、安心して過ごせる場所が必要です。その中で多くの人と関わりながら、生活や遊びなどの豊かな体験をとおして学ぶ力の基礎を育て、小学校以降の学校教育のねらいである「生きる力」の育成へつなげていくことが大切です。幼稚園・保育園や家庭、地域、行政には、それぞれの役割に応じた使命があり、一体となって取り組む必要があります。

また、一人ひとりの子どもが個性や能力を伸ばしながら、健やかに成長していくには、家庭や地域が安定した気持ちを持ち、安心して充実した子育てができる環境づくりを支援することや子どもの成長に応じた教育・保育をしていくことが強く求められています。

景気低迷が長期化し、社会の変化は人々の子育てに関する意識にも様々な変化をもたらしました。女性の社会進出をはじめ、子どもを産むことに慎重な人々や核家族の増加、地域コミュニティにおけるつながりの希薄化などにより、子育てに不安を持つ保護者が多くなっている状況が見られます。

そこで、幼稚園・保育園の環境の整備や運営について検討を進めてきました。社会情勢の変化による保護者の幼児教育・保育ニーズの変化への対応や保護者が安心して子育てをするためにはどうあるべきか、就学前の子どもたちの教育と保育をどのように充実させていくかという観点から、幼稚園・保育園の基本的なあり方を検討いたしました。

この検討結果を踏まえ、今後の山北町の指針となる「山北町の幼稚園・保育園のあり方基本方針」を策定しました。

I 幼稚園・保育園の現状と課題について

1 乳幼児数(未就学児童数)の推移

山北町の乳幼児数(未就学児童数)の合計数は平成25年4月1日現在367人です。平成21年と平成25年の未就学児童数合計人数を比較すると、40人(10%)が減少しています。

表1の下段にあるように、コーホート法による算出では、平成26年度以降も減少傾向となり平成34年度の0歳から5歳までの未就学児童数の推計は、300人となっています。

しかし、子育て世帯を対象にした山北駅北側の町営住宅建設や東山北1000まちづくり基本計画の推進、原耕地地区の商業施設の進出、丸山開発の企業の進出により、現在検討が進められている第5次総合計画の中では、平成35年の町全体としての将来人口フレームを11,000人としています。

このなかで、0歳から14歳までの年少人口は総人口の9.5%にあたる1,045人と設定しています。年少人口を基準に年齢割合から算出しますと、平成35年における0歳から5歳までの乳幼児数は400人程度と推測できます。

表1 年度別年齢別未就学児童数 (単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
合計数	407	404	374	385	367
0歳児	63	70	51	61	48
1歳児	56	63	66	53	69
2歳児	67	60	68	70	53
3歳児	63	63	56	70	69
4歳児	85	63	71	60	68
5歳児	73	85	62	71	60

資料:住民基本台帳 各年度4月1日現在

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
0歳～5歳 合計数	367	361	355	339	340
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
0歳～5歳 合計数	329	324	317	307	300

試算方法：コーホート法により算出。

山北町北側の町営住宅建設、東山北1000まちづくり基本計画、原耕地地区の商業施設の進出や丸山開発への企業進出による人口増加は考慮していません。

2 幼稚園の施設の状況

幼稚園は、山北幼稚園、岸幼稚園及び三保幼稚園の3施設があります。山北幼稚園と岸幼稚園は、年齢別の保育を行っています。三保幼稚園は、保育室が3室ありますが、園児数が少ないために3歳児保育と4～5歳児の異年齢児を集めた合同保育を行っています。

山北幼稚園は、平成19年度の耐震診断の結果、補強工事が必要となり、平成21年度に耐震工事を実施しました。今後、安全な施設環境を確保するためには、町内の幼稚園施設の老朽化の状況に応じて耐震等への適切な改修等が必要となります。

特に、岸幼稚園では、平成22年度の耐震診断の結果、耐震指標値が著しく低い結果となり、倒壊の危険性が高いため、早急な対応が必要とされています。このため、当面の緊急避難的な安全対策として各保育室にシェルターを設置しています。

表2 幼稚園施設の状況

施設名	山北幼稚園	岸幼稚園	三保幼稚園
設置場所	山北 1266	岸 1995	中川 921-84
開設年度	昭和 56 年 4 月	昭和 48 年 5 月	昭和 52 年 12 月
建設年度	昭和 56 年 3 月	昭和 48 年 3 月	昭和 52 年 12 月
建 物	568 m ²	470 m ²	327 m ²
構造区分	鉄骨造平屋	鉄骨造平屋	木造平屋
保育室数	4	3	3
定 員	1 4 0 名	1 0 5 名	3 5 名
職員数	園長（兼務）含む 4	園長含む 5（1）	園長（兼務）含む 3
開園時間	平日 8:30 から 14:00	平日 8:30 から 14:00	平日 8:30 から 14:00
対象児	3・4・5 歳児	3・4・5 歳児	3・4・5 歳児

* 1. 開設年度は、現施設の設置年度

* 2. 職員数のうちの（ ）は臨時職員数

3 幼稚園の現状と課題

平成23年度から平成25年度までの3年間は3園の合計約80名の入園者があり、園児数はほぼ横ばい傾向にあります。平成25年5月1日現在で見ますと、入園対象児である3歳から5歳までの就学前児童197人のうち79人(40.1%)が幼稚園に入園しています。

山北町は3歳児保育をすべての園で実施しています。3歳になると自我が芽生え、遊び相手を求めるようになる発達側面と学習基盤を培うという教育的側面に加え、保護者の子育ての支援を考慮して実施しています。

平成25年5月1日現在、三保地区の3歳から5歳児の10名のうち、9名が三保幼稚園に、3歳児の1名がわかば保育園に通園しています。

山北幼稚園は、年度によっては入園児数のばらつきがありますが、集団としての教育効果が得られると考えられる概ね10名程度で推移しています。今後、子育て世代を対象にした山北駅北側の町営住宅が建設されることから、入園児数の大幅な減少はないと推測できます。

岸幼稚園では、現在年齢別に10名～15名程度の入園児数があり、集団活動や体験、仲間づくりなど充実した幼児教育が行われています。丸山地区の企業進出や東山北1000まちづくり基本計画に基づく原耕地地区への商業施設の進出などにより定住促進されるものと考えられることから、入園児数は横ばいの傾向にあると見込まれます。

幼稚園に関わる課題としては、次の3点があげられます。

ア 三保幼稚園は園児数が少ないことから、総園児数が10名未満では子どもたちの人間関係が固定化する、体験のできる遊びが限られてしまうなど、集団生活をとおして身に付けなければならない社会性の育ちの不足が懸念されるため、保育形態を工夫するなどの取り組みを行っています。

イ 核家族の増加や景気低迷の長期化により共働きの家庭が増える状況にあり、教育課程にかかる教育時間の終了後も引き続き保育を希望する保護者が増加しています。

そのため、各幼稚園では、預かり保育を希望する保護者に対し、子どもたちの心身の負担に配慮して1日10名、1園児につき月4回まで受け入れています。園によっては、預かり保育への需要が大きいことがありますので、その対応が必要となります。

ウ 近隣に居住する同世代の子どもが少なくなり、家庭や地域での遊び体験が少なくなっている現状があり、就園前の子育てや家庭での育児など保護者として子育ての悩み、不安を抱いている人も多くなっています。このため、相談などの支援体制づくりが必要となります。

表3 幼稚園の入園状況

(単位：人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
山北幼稚園	3歳児	4	13	5	5	11
	4歳児	23	8	14	6	10
	5歳児	17	23	7	12	6
	計	44	44	26	23	27

岸 幼 稚 園	3歳児	10	14	15	15	10
	4歳児	17	16	13	18	17
	5歳児	14	17	14	13	16
	計	41	47	42	46	43
三 保 幼 稚 園	3歳児	5	4	2	4	3
	4歳児	2	5	3	2	4
	5歳児	0	2	4	3	2
	計	7	11	9	9	9
合計		92	102	77	78	79

資料：学校基本調査（5月1日現在）

4 保育園の施設の状況

保育園は、わかば保育園、向原保育園及び清水保育園の3施設があります。清水保育園は平成24年度から休園中ですが、希望者がある場合は、開園できるように対応することになっています。

表4 保育園施設の状況

施設名	わかば保育園	向原保育園	清水保育園
設置場所	山北 1943-3	向原 1630	川西 668-1
開設年度	昭和 29 年	昭和 34 年	昭和 32 年
建設年度	昭和 57 年	昭和 61 年	昭和 59 年
建 物	681.86 m ²	800.55 m ²	397.75 m ²
構造区分	鉄筋コンクリート 造一部2階建	鉄筋コンクリート 造平屋	鉄筋コンクリート 造平屋
保育室数	7	8	4
定 員	90名	120名	60名
職員数	園長含む 9(2)	園長含む 10(3)	—
開園時間	平日 7:30 から 18:30 土曜 7:30 から 13:00	平日 7:30 から 18:30 土曜 7:30 から 13:00	平日 8:00 から 17:30 土曜 8:00 から 12:30
対象児	10ヶ月から5歳	2ヶ月から5歳	3歳から5歳

* 1. 清水保育園は、平成 24 年度から休園中

* 2. 職員数のうちの () は臨時職員数

町内の保育園の施設は、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けている建物であるため、耐震強度基準の改正後の建築基準法に適合しています。

しかし、今後、安全な保育環境を確保していくためにも、建物の老朽化の状況に応じた適切な改修等の工事が必要となります。

5 保育園の現状と課題

保育園に入所できるのは、保護者や家族が仕事や長期の病気などで保育できないと認められる（以下「保育に欠ける」という。）就学前の児童です。

平成25年4月1日現在で見ますと、0歳から5歳までの就学前児童367人のうち145人(39.5%)が保育園に入所しています。わかば保育園及び向原保育園では毎年70人前後の乳幼児が入所している状況です。また、町内の4・5歳児のほぼ全員が、町内の幼稚園か保育園のいずれかに入園しています。

表5 保育園入所状況 (単位：人) 資料：福祉課平成25年4月1日現在

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
わかば 保育園	0歳児	0	3	1	0	2
	1歳児	7	5	9	7	5
	2歳児	9	12	10	13	9
	3歳児	15	11	14	18	19
	4歳児	19	15	16	17	20
	5歳児	22	20	16	20	19
	計	72	66	66	75	74
向原 保育園	0歳児	2	4	2	6	3
	1歳児	5	4	12	4	11
	2歳児	12	12	8	14	7
	3歳児	14	18	15	10	19
	4歳児	18	14	21	20	11
	5歳児	21	19	15	24	20
	計	72	71	73	78	71
清水 保育園	0歳児	—	—	—	—	—
	1歳児	休園	—	—	休園	休園
	2歳児		—	—		
	3歳児		0	0		
	4歳児		2	0		
	5歳児		0	2		
	計		2	2		
合計	144		139	141		

保育園に関わる課題としては、次の3点があげられます。

- ア 共働き家庭が増加し、保護者の就労形態も様々であり、通勤時間の増加等により、長時間にわたる保育や通常保育以外の様々な保育サービスが求められています。このため、保護者のさまざまな保育ニーズにきめ細かく対応できるよう乳児の受け入れ体制の充実など保育体制を整備していく必要があります。
- イ 保育園への入所乳幼児数は毎年変わるので、年齢別の保育士配置基準に基づく職員数を確保する必要があるとともに、職員が研修を受ける機会をつくるほか、幼稚園との職員交流等をとおして、よりよい保育サービスの提供に努めることが必要です。
- ウ 保護者としての子育ての悩み、不安を抱えている人も多くなっていますので、日々の乳幼児の受け渡しのときに保護者からの相談に応じたり、子育てに関する情報提供を行うなど、子育ての支援体制づくりが必要です。

II 幼児教育・保育の基本的な考え方について

1 幼稚園・保育園の役割

幼稚園は、小学校や中学校につながる学校教育のはじまりと位置づけられます。幼児期における教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであるという認識のもとに、文部科学省の「幼稚園教育要領」に基づき、適切な教育目標及び経営方針を設定し、組織的・発展的な指導計画を作成して指導を行っています。

特に、「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」、「表現」の各領域において、幼児の主体的な活動が確保されるよう、充実した教育活動を進める必要があります。

幼稚園は規模の大小にかかわらず、それぞれの地域の実態に応じて特色ある教育活動や子育て支援の事業を進め、地域との密着度を高めている施設になっています。

保育園は、0歳から5歳までの保育に欠ける子どもについて、厚生労働省の「保育所保育指針」に基づき、保育課程を編成し、子どもの発達や生活の状況に応じた具体的な「指導計画」や個別支援計画を作成し、保育を実施しています。

保育においては、養護と教育が一体となって展開されることが必要です。養護とは、子どもの生命の保持及び情緒の安定を図るために保育士等が行う援助や関わりです。また、教育とは、子どもが健やかに成長し、その活動がより豊かに展開されるための発達の援助であり、「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」、「表現」の5領域から構成されます。この5領域並びに「生命の保持」及び「情緒の安定」に関わる保育の内容は、子どもの生活や遊びをとおして相互に関連を持ちながら、総合的に展開されるものです。

2 幼稚園・保育園の学級編制・職員配置

(1) 学級編制

幼稚園設置基準第3条では「1学級の幼児数は、35人以下を原則とする」と規定し

ていますが、年齢に応じた学級編制の基準は定められていません。

幼児は、同年代の友だちとの関わり、ともに生活する楽しさを実感しながら主体性や社会的態度を身に付けていきます。少人数の学級には、一人ひとりに応じたきめ細かな指導がしやすいという良さがありますが、家庭や地域において人とかかわる機会が減少していることから、多数の園児とともに生活する意義は大きいと考えます。

望ましい学級編制においては、集団としての教育効果を考慮するとともに、一人ひとりにきめ細かな関わりがもてることが大切です。そのために、班やグループでの集団生活をとおして身に付ける社会性の育ちを考慮した柔軟な1学級あたりの編制を考えていく必要があります。

【幼稚園】

表6 幼稚園教職員の配置

学級編制	学年初日の前日に同じ年齢である幼児で編制 1学級35人以下
学 級	学級ごとに教諭等1人
園長等	園長、副園長（教諭の兼務可）、養護教諭・事務職員（設置努力）

* 1. 教諭等とは、専任の主幹教諭、指導教諭又は教諭

保育園には学級編制基準はありませんが、保育士の配置基準に基づき、保育士一人に対する乳幼児数が定められています。

【保育園】

表7 保育士の配置

子どもの年齢	保育士の配置人数
0歳児	概ね3人に保育士1人
1、2歳児	概ね6人に保育士1人
3歳児	概ね20人に保育士1人
4、5歳児	概ね30人に保育士1人

(2) 職員配置

山北町における幼稚園の教職員は、幼稚園設置基準により、表2のとおり3園を合わせて11名（山北幼稚園と三保幼稚園長が兼務）配置しています。

保育園では、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準により、表4のとおり2園を合わせて19名配置しています。

町の幼稚園教諭・保育士を採用するときは、幼稚園教諭免許と保育士資格を両方取得している者を雇用しています。今後、幼児教育・保育の質を高めるためには、幼稚園と保育園の人事交流を積極的に実施し、幼児教育や保育の分野の研修等で研鑽を積み、一人ひとりが視野を広げ、知識や実践力を高めた中で幼児教育と保育に携わっていくことが必要です。

3 幼児教育・保育のニーズ

景気低迷や社会経済の変化は人々の子育てに関する意識にも様々な影響をもたらしました。女性の社会進出の進展に伴い保育ニーズも多様化してきており、核家族の増加や地域コミュニティにおけるつながりの希薄化などにより、子育てに不安を持つ保護者が多くなっている状況が見られます。

このような状況の中、保護者の生活スタイルに添い、柔軟に選択ができ、選択肢が広がるような幼児教育・保育への対応が求められています。

ア 子育て支援体制づくりの充実

これまでも地域との密着度が高いという強みを生かし、地域の子育て支援の取り組みを推進してきました。しかし、少子化や核家族化、地域コミュニティにおけるつながりの希薄化も懸念されています。

子育て家庭の保護者の不安、孤立感を軽減する支援活動（相談体制、交流、情報交換）など多様な保育ニーズに対応した支援体制づくりが求められています。

イ 乳幼児の保育体制の充実

現在、町内の保育園に待機児童はいませんが、子育て世代を対象にした山北駅北側の町営住宅建設、東山北1000まちづくり基本計画、原耕地地区の商業施設進出、丸山開発への企業進出により、今後は子育て世代が増加して、共働きによる女性の社会進出が想定されます。0歳から2歳までの乳幼児の受け入れや延長保育・一時保育・通常時間外の預かり保育などの保育体制を充実していくことが必要となります。

ウ 小学校への接続と連携の強化

幼稚園や保育園での生活は、友だちや先生との関わりや生活、遊びをとおして、新たな人間関係やグループの中での自分の存在感や居場所を確認する場となります。このため、子どもの発達や学びの連続性を重視し、幼児期の教育・保育が小学校以降の教育や生活への重要な期間と捉え、小学校への接続と連携を強化していく必要があります。

そのためには、担当者を位置付けて組織的に取り組み、合同研究や授業・保育参観、幼児と児童の交流などをとおして相互理解を深めることが重要です。

4 望ましい幼児教育・保育の環境

幼児期は、心情・意欲・態度・基本的な生活習慣などの生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期であることから、次のような点に配慮をし、幼児の教育環境を整えていかなければなりません。

ア 健やかな成長・発達を支える環境づくりです。

幼稚園・保育園等の集団生活の始まりとともに、乳幼児の生活の場は大きく広がっていきます。職員や他の乳幼児たちと生活を共にしながら感動を共有したり、興味関心の幅を広げたり、表現する喜びや一緒に活動する充実感及び満足感を味わったりすることにより、さらに自分の生活を広げていこうとする意欲が育っていきます。このような一人ひとりの成長を温かく見守り、適切な援助が行えるよう幼稚園・保育園の活動を充実させていくことが肝要です。

イ 安全・安心な施設環境の整備です。

豊かな心と体の育成は、安全・安心な施設環境があつてこそなされるものです。安全な遊具の設置や、園舎のつくり自然災害等への対応がなされていることも含め、保護者の方々にとっても安心して子どもを預けられる環境であることが重要です。

ウ 保護者や住居に身近な地域密着型の施設として設置・運営することです。

幼児期の子どもの体力面を考慮して通園にかかる時間・距離に配慮して施設を設置することが必要です。しかし、地区によっては山間部で住居が点在しているという地理的な制約があります。

また、幼児期は、精神的にも身体的にも未発達な段階にあり、健康の保持や情緒の安定を図って、保護者や住居の身近なところで養育できる環境を整えていくことが必要です。特に、病気や怪我等が発症した場合には、保護者にできるだけ早く引き渡せることが重要となります。

エ 地域の教育力を活用して、幼児に豊かな体験が得られる機会を設けていくことが必要です。

現代社会において、幼児は自然と触れ合ったり、働く人と触れ合ったり、高齢者をはじめ幅広い世代と交流したりする等の直接的かつ具体的な体験が少なくなる傾向にあります。このことから、地域の教育力である人や物、自然等を活用し、幼児の心を揺り動かすような豊かな体験が得られる機会を積極的に設けていく必要があります。

オ 幼児教育・保育のニーズに応え、子育ての支援体制を充実させることです。

多様化する幼児教育・保育ニーズに柔軟に応える体制を整備することが必要です。

また、幼児期には信頼する大人、特に保護者の影響を強く受けるため、保護者が安定した気持ちで幼児を育てていくことは、幼児の健やかな成長にとって大切なことです。

そのため、幼稚園や保育園では、子育て相談や情報提供、保護者相互の交流、未就園児の親子登園等、子育ての支援センター的な機能も持つことが大切です。

Ⅲ めざす幼児教育のあり方について

幼稚園・保育園における幼児教育は、子どもの基本的な生活習慣や態度、道徳性の芽生え、好奇心や探究心、豊かな創造性などを養い、小学校以降における「生きる力」である確かな学力・豊かな人間性・健康と体力の基礎や生涯にわたる人間形成の基礎を培う上で重要な役割があります。

そのためには、家庭における教育、地域における教育、幼稚園・保育園の教育がバランスよく全体として豊かなものにしていく必要があります。

町の幼児教育においては、豊かな遊び環境とネットワークを創造し、次の4つの教育内容を積極的に推進し充実させ、子どもの健やかな成長に資する取り組みを「山北の教育方針」に反映させ、カリキュラムに生かして実践していきます。

1 地域に根ざし開かれた教育

幼児の生活は、家庭・地域社会・幼稚園・保育園と連続的に営まれています。そのため、それぞれが連携して互いに幼児を育む姿勢が必要であると考えます。

このことから、家庭との連携のもと、地域の資源を活用し、幼児の心を揺り動かすような豊かな体験が得られる機会を積極的に設けていきます。山北町には、永年にわたって培われ、伝えられた文化や伝統があります。これらに触れる中で山北町の伝統や文化の豊かさに気づくことができます。

園への受け入れや園外活動など、地域の方々や高齢者との交流などをおして、自分たちの住む地域に一層親しみを感じたりすることができるよう努めていきます。

2 豊かな心の育ちを高める教育

仲間とのつながりの深まりから集団生活をとおした育ち合いで、思いやりや互いに認め合うなどの人間関係の基盤づくりと情緒の安定を図ることができます。

幼児は園生活のなかで、よいことやよくないことに気づき、考えながら行動し、きまりの大切さがわかり、それを守ろうとするなど必要な習慣や態度が身につけられることから、人との「かかわる力」を育てていきます。

また、幼児は物事に興味・関心、親しみを持つことで、他者や様々な事象にかかわることの楽しさを実感できます。自然や人とのかかわりのなかで、心がゆり動かされるような、いろいろな活動や体験から、「できた」「わかった」などの達成感、「うれしい」「楽しい」などの満足感を味わうことができます。

絵本や読み聞かせ、歌唱などの活動をとおして豊かな感性や言語に対する感覚、表現する力を養っていきます。また、急速に進展する社会のグローバル化、異なる文化の共存に伴う国際理解教育の重要性から異文化に触れる機会を設けることにも力を入れていきます。

3 連続性を重視する教育

遊びや生活をとおして、さまざまな気づきや発見があり、自分の力でやろうとする意欲が育ち、自立に向かうことができます。町の現在の状況では、比較的少人数の園児とのかかわりであることから、一人ひとりの実態や活動の様子を十分に把握し、考えや思いの内面をさぐり個々に適応した支援に配慮していきます。

また、環境構成を工夫することで、もの・自然・事象などへの探求心や知的な好奇心がかき立てられて、主体的に学ぶ力のための土台へとつなぐことができます。

就学前に育まれた力を小学校へしっかりつなげていけるようにカリキュラムに基づいた「生活の連続性」「学びの連続性」を大切にした教育を実践していきます。

そして、なめらかな接続ができるよう幼稚園・保育園との相互と小学校の連携、さらに中学校、高等学校との交流もより活発にしていきます。

4 体づくり（感覚・身体活動）を大切にする教育

生涯を通じて健康で安全な生活を営む基盤は、幼児期に愛情に支えられた安全な環境の下で、心と体を十分に働かせて生活することによって培われていきます。明るく伸び伸びと健康な心を育むとともに、自分の体を十分に動かし、体を動かす気持ちよさを感じることを通し、進んで体を動かそうとする意欲を育てていきます。

そこで、遊びの中で十分に体を動かす心地よさを味わうことができるように興味の広がりによって展開するような運動プログラムなどを取り入れ、身体の調和的な発達を促していきます。

戸外や室内で十分に遊び、思いきりからだを動かして楽しい経験をしながら、感動などの多様な感情を育てることを大切にします。そして、運動をとおして、自分の得意なことや好きなことを見つけ、心の安定を図ることもつなげていきます。

IV 幼稚園・保育園の配置・運営のあり方について

1 幼稚園・保育園の配置のあり方

(1) 施設配置の考え方

幼稚園は幼児教育の場として文部科学省の「幼稚園教育要領」に基づき運営され、一方、保育園は保育に欠ける乳幼児保育の場として厚生労働省の「保育所保育指針」に基づき運営されています。

幼稚園と保育園は、制度的な違いはありますが、3歳以上の幼児にとっては、集団生活の場であり、集団生活に必要な適切な人数を確保した中で就学前教育や保育を行うことが重要です。

幼稚園においては、地理的な条件と学級編制の規模を考慮した施設の配置をする必要があります。

また、保育園においては、保護者の就労形態や保育ニーズに対応できるよう配置する必要があります。

【幼稚園】

幼稚園は、地理的な条件を勘案し、集団としての学級編制の適正な規模を考慮して、幼稚園の通園区域を定め、施設を配置します。

表8 幼稚園の通園区域

園名	区域
山北幼稚園	山北、共和、清水、向原（尺里、山下、高松）
岸幼稚園	岸、向原（本村、村雨、前耕地、水上）
三保幼稚園	三保

【保育園】

わかば保育園の入園児は、町内の全域から通園していますが、向原保育園の入園児は、主に、岸地区と向原地区から通園しています。

保育園は、子育て家庭にとって就労と子育てを両立するための不可欠な施設でありま
す。保育に欠ける乳幼児を預かる保育園の特徴としては、保護者の勤務先等の関係から
保育時間等のサービス内容によって通園する保育園を選択しているケースが多いこと
が伺えます。

このことから、保育園の配置については、地域性を反映させ、保育ニーズに応えるよ
う配置します。

表9 保育園の地区別園児数

H25.4.1現在

	山北	岸	向原	平山	共和	清水	三保	町外	合計
わかば保育園	25	19	6	7	2	7	2	6	74
向原保育園	6	24	37	1	0	0	0	3	71
計	31	43	43	8	2	7	2	9	145

(2) 今後の幼稚園・保育園の配置のあり方

「Ⅱの4 望ましい幼児教育・保育の環境」で述べましたように、幼児期は精神的に
も身体的にも未発達の段階であり、健康の保持や情緒の安定を図って、保護者や住居の
身近なところで養育できる環境を整えていくことが必要です。特に、病気や怪我等を発
症した場合には、保護者にできるだけ早く引き渡せることが重要となります。

このように、幼稚園や保育園は入園対象者となる幼児の精神的・身体的な状況も踏ま
えて、小学校区よりも地域密着型の施設として設置・運営していくことが望ましいもの
です。

山北町における今後の幼稚園・保育園の配置のあり方については、望ましい幼児教育・
保育の環境の考え方を踏まえ、乳幼児数の推移や地域的な状況などを考慮し、次のとお
り第1案から第4案について検討しました。

なお、休園中の清水保育園は、当面は現状のままとしました。

【第1案】現在の施設配置を継続する。

【第2案】山北幼稚園と岸幼稚園を統合する。

【第3案】山北幼稚園とわかば保育園が連携した認定こども園とする。

【第4案】すべての施設を認定子ども園とする。

第1案は、現在の施設配置である6園体制を継続する考えです。

山北駅北側の町営住宅建設や原耕地地区への商業施設の進出、丸山地区への企業進出などにより地域の状況の変化が想定されます。

現在の施設配置を継続する選択肢もありますが、地域性を考慮し、効率的に既存施設を有効利用する案がより望ましいと判断しました。

第2案は、山北幼稚園と岸幼稚園を統合し、山北幼稚園の園舎を利用する考えです。

統合することで、幼稚園の区域が広くなり、通園における幼児や保護者への負担が大きくなってしまいます。保護者や住居に身近な地域密着型の施設であるべきという基本的な考え方を踏まえ、さらに次に述べるようなことから統合の必要性はないと判断しました。

山北幼稚園は、入園者数が山北駅前の町営住宅の完成により学級編制の規模からしても一定の幼児数が確保できるものと想定され、隣接している山北幼稚園とわかば保育園の位置的条件を考慮して、乳児保育の充実と3歳児以上の連携・共同した教育・保育による望ましい施設をつくっていくため、認定こども園の方向に切り替えていくことが望ましいと考えます。

また、岸幼稚園は、将来的な入園児数の推計や通園区域内の大型商業施設の進出、企業立地等の動きから見ると、今後も幼稚園として存続運営をしていくことが必要と考えます。

第3案は、山北幼稚園とわかば保育園が連携した認定こども園とする考えです。

幼稚園と保育園が隣接しているという立地条件を最大限に生かすことで、3歳からの幼児教育を幼稚園児と保育園児の同じ年齢の子どもが同じ施設で一緒に受けることができます。

また、定住促進対策を一層推進するために女性の社会進出に伴う乳児保育の充実を図る他、幼稚園・保育園の施設及び人材の有効活用を図ることができます。

このような考えのもとに、三保幼稚園と岸幼稚園、向原保育園は継続運営することとし、山北幼稚園とわかば保育園は既存施設を有効利用した認定こども園を設置する方向が望ましいと判断しました。

第4案は、すべての施設を認定こども園にする考えです。

現在開園している、すべての幼稚園・保育園を認定こども園にするためには、場合によっては施設の増築や改修が必要となります。増築や改修における公立施設に対する補助制度がないことから、財政的にも大きな負担となります。また、幼稚園教諭や保育士はそれぞれの基準にもとづき配置しなければなりません。

山北町の就学前の子どもは、幼稚園か保育園のいずれかに入園している状況にありますので、すべての園を認定こども園にする必要はありません。すべての施設を認定こども園とするためには、今後の乳幼児数の推移や教諭・保育士の配置、施設の増設・改修の財政的な負担等を考慮し、第4案は適さないと判断しました。

第1案から第4案まで検討した結果、現在の幼稚園3園・保育園3園の6園体制から【第3案】である山北幼稚園とわかば保育園を認定こども園とする方向の5園体制にしていきます。

次に、第3案をもとに町内の地区別に幼稚園や保育園の配置のあり方について検討しました。

○三保地区

三保幼稚園は、入園児数が数名という少人数の園児のため、家庭的な雰囲気の中で教師が一人ひとりの子どもにゆったりと関わり、子どもの心の安定が図りやすく、個に応じた援助が行き届きやすい面があります。一方で、友だち関係が固定化されるなど、刺激が少ないために人との関わりの経験が乏しくなりがちです。

また、他地区の幼稚園への通園も考えられますが、地理的に他地区への通園では、子どもや保護者への負担が大きく、厳しいことが予想されます。

三保幼稚園は、異年齢で過ごす時間や機会を多くつくる保育形態を工夫し、三保小学校や地域との交流を積極的に推進することで、道徳性・社会性の芽生えを育て、地域に根ざした子育ての支援センター的役割を持つ施設として生かしていくこととしました。

三保幼稚園は継続運営をしていきます。

○清水地区

平成25年4月現在で、清水地区の乳幼児は、7名がわかば保育園に通園し、山北幼稚園に7名が通園しています。

清水保育園は、保育園への入園希望があれば再開できるようにしたいと考えていますが、今後の保育ニーズを踏まえて、保育園のあり方を検討していきます。

清水保育園は、現在は休園しているが、今後も希望があれば再開できるようにします。

○共和・山北地区

共和・山北地区には、山北幼稚園とわかば保育園が隣接して設置されています。

山北幼稚園の園児数は、施設規模的にはかなりの余裕があり、集団としての教育的な指導の下限であると考えられますが、今後、子育て世代を対象とした町営住宅建設による園児数が増える要素もあります。

わかば保育園は、表9をみますと町全域から幅広く保護者の必要に応じて利用されていることから、これからも保育園として継続設置していく必要があります。

今後は、子育て世代を対象とした町営住宅が完成しますと、新たに乳幼児保育のニーズが高まり、乳児保育の充実を図っていくことが必要となります。

また、わかば保育園と山北幼稚園が隣接している条件を生かし、認定こども園として連携・共同した効果的な園運営を行うことにより、3歳児以上の多様な教育・保育のニーズに応えていく体制を確保し、乳児保育の充実を図っていくことができるものと考えます。

今後は、わかば保育園と山北幼稚園の既存施設を有効活用した「認定こども園」を設置する方向とします。

○岸・向原地区

岸地区には幼稚園、向原地区には保育園が設置され、保護者の就労形態など幼児教育・保育ニーズに合わせた選択が可能となっています。

今後、原耕地地区への商業施設の進出や丸山地区への企業進出がなされることにより、乳幼児数の増加とともに多様な保育ニーズが高まるものと考えられます。

岸幼稚園は、約半数の園児が徒歩による通園をしていて、地域密着度の高さが岸幼稚園の特徴でもあります。

岸幼稚園の将来的な園児推計をしてみると、表10にあるように、今後も10年間にわたり10～15名程度の園児数が見込まれ、引き続き幼稚園として運営を行っていくことが必要であると考えます。

しかし、岸幼稚園は耐震診断の結果、大規模な震災が発生した場合は倒壊の危険性が高いことがわかりました。そのため、当面の緊急避難的な対応として、各保育室にシェルターを設置していますが、幼児・保護者・職員の安全・安心な施設環境を整備することが、緊急かつ優先的な課題です。岸幼稚園を継続運営していくためには、早急な建て替えが必要です。

表10 岸幼稚園入園児数の推移 (単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
3歳児	10	13～14	12～13	10～11	11～12
4歳児	17	13～14	15～16	14～15	13～14
5歳児	16	17～18	14～15	16～17	14～15
計	43	43～46	41～44	40～43	38～41

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
3歳児	10～11	10～11	9～10	9～10	8～9
4歳児	13～14	12～13	12～13	10～11	11～12
5歳児	14～15	13～14	12～13	12～13	11～12
計	37～40	35～38	33～36	31～34	30～33

試算方法：コーホート法により算出。

東山北 1000 まちづくり基本計画、原耕地地区の商業施設の進出や丸山開発への企業進出による人口増加は考慮していません。

向原保育園は、岸・向原地区の乳幼児を主に保育を行っている状況からみて、近隣の地域から乳幼児を預かる施設となっています。また、表5の保育園入所状況を見ますと、向原保育園の入園者数は、毎年70名以上で推移し、今後の東山北1000まちづくり基本計画等に基づく定住対策事業の進展により入園者数は、今後、同じ程度で推移するものと考えられます。

このように、向原保育園の地理的な関わりを考慮すると、近隣地域の変化に伴う保育ニーズに応じた保育体制を整えていくことが必要です。

岸幼稚園と向原保育園は継続運営をしていきます。

2 幼稚園・保育園の運営のあり方

幼児教育・保育のニーズや望ましい幼児教育・保育の環境、めざす幼児教育について述べてきましたが、幼稚園・保育園の運営のあり方については、次の3点を特に重要なこととして取り組んでいく必要があります。

ア カリキュラムの策定

学びの連続性を踏まえて、幼稚園・保育園と区別なく就学前の子どもたちの成長を支援するために、共通の指針となるカリキュラムを策定していくことが必要です。今後は、幼稚園・保育園における3歳から5歳までの幼児期の質的向上と学びに対する職員間の共通理解を図るために、幼稚園教育要領と保育所保育指針、町教育方針により町の「幼児カリキュラム」を研究し、作成していきます。

幼児の実態を把握するとともに保育園・幼稚園の枠をはずし、望ましい子ども像と具体的な子どもの姿を明確にしていく必要があります。ねらいや目的にとどまることなく、教育・保育内容を定め、小学校との接続と連携を強化していくことが大切です。

また、幼児理解や教育・保育の指導方法などの職員研修の場や研究体制を確立し、幼稚園・保育園の職員間の交流や意見交換、情報交換を充実していきます。

イ 保育体制の充実

幼稚園・保育園それぞれに、教育時間の終了後に引き続き保育することや長時間にわたる保育のニーズはますます高まると思われれます。これからも、町では3歳児保育や預かり保育、延長保育を実施してきていますが、長時間にわたる保育等を希望する保護者のニーズに十分に答える必要があります。しかし、子どもの発達過程、生活リズム及び

心身の状態に十分に配慮していくことが大切です。

そのため、幼稚園の教育時間終了後の引き続きの保育や働きながら安心して子育てができる環境整備を整え、家庭との連携を図り、預かり保育、延長保育や一時預かり保育の実施、低年齢児の受入れを視野に入れた保育体制をさらに充実させていきます。

ウ 子育ての支援体制づくり

幼稚園や保育園での集団生活は、子どもだけではなく保護者にとっても新たな経験の場となります。それは、自分の子育てを振り返る良い機会でもあり、自分の子どもを周りの子との関係の中で見つめなおすことができるとともに、様々な悩みも生じることとなります。

そのため、身近なところで子育て相談や保護者交流、情報交換する場を提供することで、保護者の子育ての負担感や不安、孤立感を少しでも解消・軽減できるような子育ての支援センター的な役割を、幼稚園や保育園で担えるようにする必要があります。幼稚園・保育園の教員や保育士が子育てに関する保護者の多様で複雑な悩みを受け止め、適切なアドバイスができるように、職員配置の見直しをはじめとして、環境整備や研修・研究等をとおして職員の資質・能力の向上に努めます。

お わ り に

山北町の幼稚園・保育園のあり方基本方針をまとめましたが、乳幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであることから、幼稚園や保育園で行われる教育・保育の質の向上、子育て支援の充実への取り組みは大変に重要な課題です。山北町は、この幼稚園・保育園のあり方基本方針に基づき、地域の方々や保護者の思いを十分に受け止め、園や地域の状況に応じた柔軟で段階的な対応を図るとともに、次代を担う子どもたちが健やかに成長できるような環境づくりに積極的に努めていきます。

なお、幼稚園・保育園に係る国の施策が大きく変わることが考えられますので、町は、その都度、この基本方針の見直しをしてまいります。